

2023年度供給計画の取りまとめについて

2023年3月22日


調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 事務局

- 供給計画で取りまとめる項目は、電気事業法施行規則の「供給計画の取りまとめ送付書」に記載されており、これに従い供給計画の取りまとめを実施した。
- なお、供給信頼度基準の見直しについて基本方針が整理されているが、容量市場との整合を考慮する必要がある、従来基準に基づき供給力対策を行ってきたこと等から、本年度は従来基準により評価を行い、容量市場に係る国の議論等を踏まえ、見直しの検討を進めていく。

本説明資料では、以下の赤枠部のみを説明

電気事業法施行規則（供給計画の取りまとめ送付書）	概要
1. 電力需要想定	—
（1）前年度の推定実績及び第1,2年度の見通し（短期）	全国大及び各エリアの前年度及び第一,二年度の電力需要の実績及び見通し
（2）当該年度以降10年間の見通し（長期）	全国大及び各エリアの第三年度～第十年度の電力需要の見通し
2. 需給バランス	—
（1）前年度の推定実績及び第1,2年度の見通し（短期）	全国大及び各エリアの前年度及び第一,二年度の電力需給バランスを評価
（2）当該年度以降10年間の見通し（長期）	全国大及び各エリアの第三年度～第十年度の電力需給バランスを評価
3. 電源構成の変化に関する分析	電源開発（廃止）計画等から全国大の電源構成の変化等を取りまとめ
4. 送配電設備の増強計画	各エリア及び地域間連系線の増強計画の取りまとめ
5. 広域的運営の状況	エリア間の取引計画の状況を取りまとめ
6. 電気事業者の特性分析	ライセンス毎の電気事業者の状況を取りまとめ
7. その他	取りまとめでの気付き事項・課題など

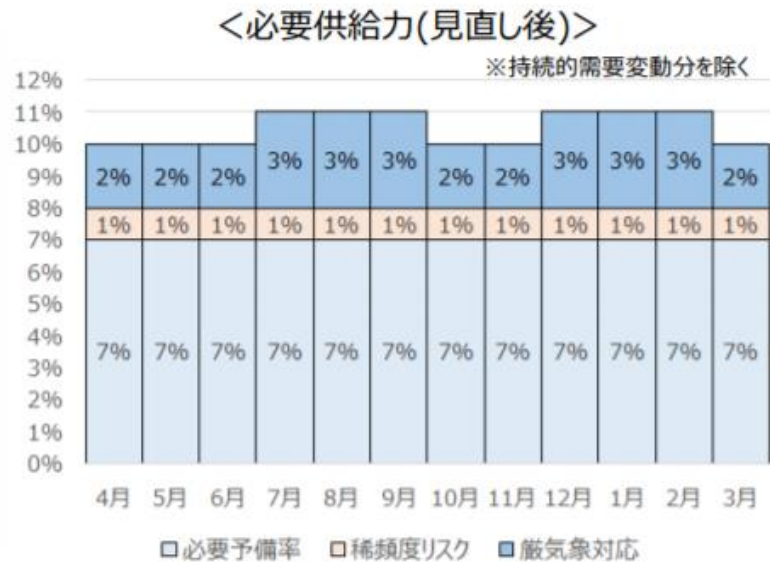
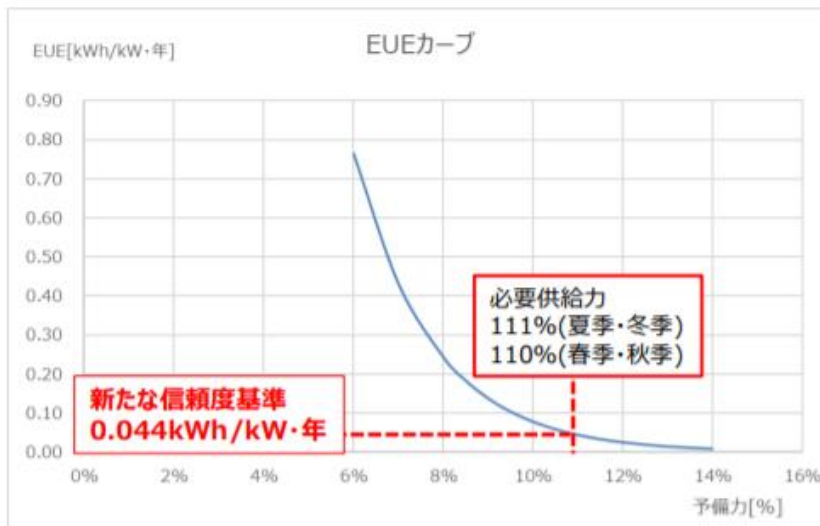
1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 第81回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（以下、調整力等委員会。2023/1/24）の通り、供給信頼度評価に織り込む厳気象対応等について、見直しの基本方針が整理されたものの、容量市場の具体的対応は、国の審議会等で確認・検討することとなっている。
 - 持続的需要変動の扱いについて、第80回 調整力等委員会（2022/12/26）の通り、2023年度は小売電気事業者の準備期間等を考慮し、従来通り予備率1%の確保を確認することとなっている。
 - 2023年度需給見通しについて、従来基準に基づき補修調整等の供給力対策を進めており、過去も従来基準に基づき安定供給の確保に向けた供給力対策を行ってきた実績がある。
- 
- 以上を踏まえ、2023年度供給計画においては、従来基準に基づき評価することとしたい。
 - 2024年度以降の扱いについては、容量市場における国の審議会等の議論も踏まえながら、供給計画における供給信頼度基準に加え、第1・2年度の補完的確認方法や電源入札等の検討開始の判断基準もあわせて、見直しの検討を進めていく。

検討結果を踏まえた新たな供給信頼度基準

■ これまで供給信頼度基準として0.048kWh/kW・年を採用していたが、今回の一連の検討を反映した**新たな供給信頼度基準は、0.044kWh/kW・年**となる。

※ 厳気象対応・稀頻度リスクの供給力増加はEUE(停電量)の減少方向に作用する一方で、偶発的需給変動分におけるEUE計画外停止率の変化(火力2.6%⇒4.3%)はEUE(停電量)の増加方向に作用するため、トータルでは基準となるEUE(停電量)が微減となった。



	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9エリア計
EUE(万kWh/年)	21.8	60.0	231.0	108.9	22.1	114.6	45.9	22.0	67.8	694.0
需要1kWあたりのEUE(kWh/kW・年)	0.044									0.044

まとめ

37

- EUE算定における諸課題の検討について、これまでの項目ごとの議論結果を踏まえて、方向性を整理した。
 - ✓ 夏季・冬季の厳気象対応はH3需要の3%、春季・秋季の厳気象対応はH3需要の2%、稀頻度リスクは年間を通してH3需要の1%を織り込み
 - ✓ 年間計画停止可能量については、容量停止計画の調整結果を踏まえ、1.9ヶ月を継続することし、来年度以降の状況も注視しつつ引き続き検討
 - ✓ EUE算定向け計画外停止率については、新たな停止率を信頼度基準の算定に反映
 - ✓ 連系線の運用容量については、引き続き健全な状態（年間運用容量）として算定
- 一連の議論を踏まえ、**上記のとおり見直しを行うことを基本方針とし、容量市場における具体的な対応については、国の審議会や容量市場検討会で確認すること**でどうか。
- なお、見直し後の**新たな信頼度基準は、0.044kWh/kW・年**となる。
- 今後、供給力不足の課題が顕在化する場合には、今回の一連の整理も参考に改めて見直しを検討することとしたい。
- また、調達コスト低減に向け、**春季・秋季の厳気象対応・稀頻度リスクの見直しに伴う必要供給力の増加分には、発動指令電源の追加調達を活用する方針を提案**した。
- 一方で、上記対応については実務対応に向けた準備期間等の考慮が必要となることも考えられるため、**具体的な対応方法やスケジュール等については、国の審議会や容量市場検討会で継続して検討**することとしてはどうか。

第81回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2023.1.24）資料1
https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/2022/files/chousei_81_01r.pdf

容量市場における必要供給力の見直し

- 2022年3月の電力需給ひっ迫を受けて、広域機関を中心に、供給信頼度評価に織り込む厳気象対応等について、見直しを進めてきた。その結果、必要な供給力は、これまでに比べて一定程度（H3需要の3～4%^{*1}）増加することが見込まれている。
- こうした必要調達量の増加分について、①実需給1年前に開催するかどうか判断する2024年度分の追加オークションと、②実需給4年前に行う2027年度分のメインオークションに、どのように反映するか。
- 必要な供給力を確保し、国民生活及び経済活動に欠かせない電力の安定供給をより万全なものとする観点からは、各オークションにおいて、増加分を確実に反映することが求められる。
- 他方、必要な供給力等の確保策としては、別途検討中の予備電源の仕組みのほか、これまで一般送配電事業者が実施してきたkW公募や、電気事業法に基づき広域機関が実施する電源入札があり、これらの仕組みとの関係も踏まえる必要がある。
- また、必要調達量の増加による需要家の負担については、供給力の確保が卸市場価格の安定化に寄与する点も踏まえて総合的に考慮する必要がある、安定供給の確保を大前提としつつも、徒な費用負担の増加は避ける必要がある。
- こうした点を踏まえ、供給信頼度評価の見直し結果の反映については、**供給力確保策全体の在り方や、各仕組みにおける費用負担・回収の在り方等に関する今後の電ガ小委等における議論を踏まえつつ、検討していくこととしてはどうか。**

^{*1}：第81回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会(2023年1月24日)において提示された、供給信頼度における検討事項のうち、稀頻度リスク分、厳気象対応分の織り込み方を見直したことによる影響分

②供給計画 小売電気事業者が確保する予備率への影響

18

- 持続的需要変動分を小売電気事業者が確保すべき予備力とする従来の整理に則れば、持続的需要変動分の2%への見直しに伴い、供給計画の様式第32第1表において、小売電気事業者に2%の予備率確保を求めることが考えられる。
- 一方で、事業者の準備期間や容量市場との整合も考慮する必要があることから、2023年度供給計画においては、従来の対応を継続し、引き続き1%の予備率確保を求めることとしてはどうか。
- また、2024年度以降の扱いについては、容量市場における持続的需要変動分の扱いとの整合も踏まえつつ、供給計画において小売電気事業者が確保する予備率の在り方について、国と連携して検討していくことでしょうか。

第80回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（2022.12.26）資料2
https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/2022/files/chousei_80_02.pdf

1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 2022年度の夏季の最大需要電力については、生産水準の回復の遅れや、在宅率の高まりによる影響の減少などにより、前年度を下回った。
- 2023・2024年度については経済活動の回復に伴い増加が続くものの、2025年度以降については、経済規模の拡大や電化の進展などの増加影響よりも、人口減少や省エネの進展などの影響が大きいことを見込まれ、2032年度まで減少が続くものと想定した。

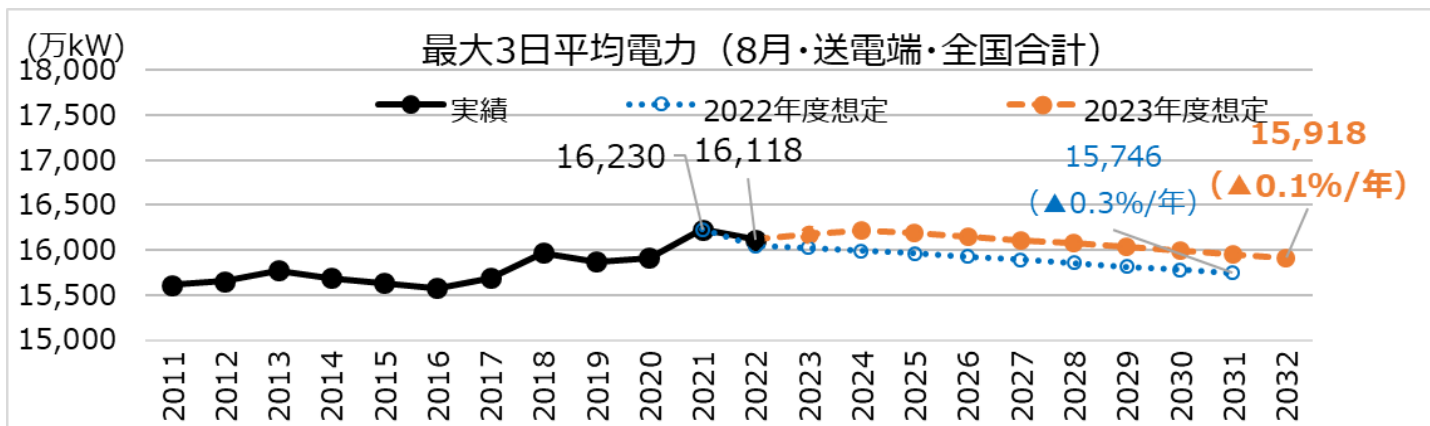
● 需要想定的前提となる全国の経済見通し

	2022年度	2032年度
国内総生産 (GDP) _{2011暦年価格}	546.2兆円	587.7兆円 [+0.7%]
鉱工業生産指数 (IIP) _{2015暦年=100}	97.0	103.5 [+0.6%]
人口	1億2,497万人	1億1,824万人 [▲0.6%]

● 需要想定（全国合計、送電端）

	2022年度 実績	2023年度 見通し	2032年度 見通し
最大需要電力	16,118万kW	16,182万kW	15,918万kW [▲0.1%]
年間需要電力量	8,706億kWh	8,735億kWh	8,572億kWh [▲0.2%]
年負荷率	61.7%	61.5%	61.5%

- ・2022年度実績欄は気象補正後の値。
- ・2022年度の年間需要電力量及び年負荷率は推定実績を示す。
- ・[]内は2022年度実績に対する年平均増減率



※本想定は、需要想定要領に基づき、過去の電力需要実績と、それに影響を与えると考えられる要因（人口、経済指標などの指標）との回帰分析等により、将来の需要を想定するというものであり、その想定にあたっては過去のトレンドから蓋然性の高いと思われる指標を基礎としている。一方で、2050年カーボンニュートラル実現に向け電化の推進など電力需要の面でも政策的にも大きな転換を求められることも想定され、それらの情勢変化によっては、今回の想定と実際の需要との間で相当程度乖離する可能性もあることに留意が必要である。

1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 年間EUEで評価した結果、短期断面 (第1・2年度目) では、2023年度の東京エリアにおいて、7・8・11月 (3. (2) の通り) を中心に供給力不足が生じ、基準値 (0.048 kWh/kW・年、沖縄エリアは0.498 kWh/kW・年) を超過している。
- また長期断面でも、電源の休止等により、北海道 (2027年度)、東京 (2025・2026年度)、九州 (2025、2027～2029年度)、沖縄 (2025・2026、2029～2032年度) で基準値を超過している。

(単位 : kWh/kW・年)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
北海道	0.000	0.004	0.014	0.030	0.078	0.006	0.004	0.004	0.006	0.007
東北	0.001	0.000	0.002	0.012	0.004	0.002	0.002	0.001	0.001	0.001
東京	0.049	0.011	0.056	0.184	0.047	0.003	0.002	0.001	0.001	0.001
中部	0.000	0.000	0.004	0.011	0.002	0.001	0.000	0.000	0.001	0.001
北陸	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
関西	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中国	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
四国	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
九州	0.000	0.000	0.138	0.029	0.061	0.058	0.050	0.017	0.013	0.011
9エリア計	0.017	0.004	0.034	0.070	0.025	0.007	0.006	0.002	0.002	0.002
沖縄	0.042	0.026	0.677	1.722	0.473	0.491	0.563	1.715	0.651	0.696

1年間における停電時間に換算すると、約3分 (2023年度) に相当

※ 2023年度供給計画に基づく結果であり、算定諸元が変更となれば結果は変化する

1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

■ 第1年度 (2023年度) の予備率は、全てのエリア・月で8%を上回った。

● 2023年度 各エリアの月毎の予備率 (連系線活用後 & 工事計画書提出電源加算後)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	23.4%	46.4%	50.8%	24.0%	25.3%	36.4%	27.1%	28.2%	20.3%	15.4%	16.0%	24.4%
東北	16.4%	16.0%	21.3%	18.2%	24.1%	36.4%	25.2%	28.2%	20.3%	15.4%	16.0%	24.1%
東京	16.4%	12.0%	12.3%	8.7%	9.7%	18.9%	22.0%	8.5%	15.0%	15.3%	15.0%	21.1%
中部	26.8%	24.8%	28.1%	18.7%	20.8%	22.0%	22.0%	14.8%	15.3%	15.3%	15.0%	21.1%
北陸	26.8%	27.5%	28.1%	18.7%	20.8%	22.0%	22.0%	14.8%	15.3%	15.3%	15.0%	21.7%
関西	26.8%	27.5%	28.1%	18.7%	20.8%	22.0%	22.0%	14.8%	15.3%	15.3%	15.0%	21.7%
中国	26.8%	27.5%	28.1%	18.7%	20.8%	22.0%	22.0%	14.8%	15.3%	15.3%	15.0%	21.7%
四国	26.8%	27.5%	28.1%	18.9%	22.4%	22.0%	22.0%	14.8%	15.3%	15.3%	15.0%	39.4%
九州	33.0%	30.2%	28.1%	18.7%	20.8%	29.9%	44.7%	23.3%	15.3%	15.3%	15.0%	21.7%
沖縄	42.6%	42.6%	27.7%	30.5%	26.9%	22.1%	41.5%	44.4%	72.6%	61.9%	60.4%	81.3%

※連系線活用後に同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示
 ※沖縄エリアは、最小予備率断面。

(注) 本評価は、地域間連系線の空き容量の範囲内で供給力を振り替えた。空容量の算出は以下の式を使用した。7・8月の北海道から九州エリアについては太陽光と需要の相関などを踏まえた追加供給力を適用した。ベースロード市場取引等において送受が異なる場合には補正した。

○空容量 = ① (運用容量) - ② (マージン) - ③ (8月15時断面の連系線計画潮流値)

①:「2023~2032年度の連系線の運用容量 (年間・長期) (2023年3月1日:本機関)」による。

②:「2023・2024年度の連系線のマージン (年間)、マージン設定の考え方及び確保理由 (2023年3月1日:本機関)」及びエリア外期待分 (系統容量3%相当) を考慮のうえ算出した値。

③:2023年度供給計画届出書の「電気の取引に関する計画書 (様式第36表) 第1年度」等に基づき算定した計画潮流値。

■ 第2年度 (2024年度) の予備率は、全てのエリア・月で8%を上回った。

● 2024年度 各エリアの月毎の予備率 (連系線活用後 & 工事計画書提出電源加算後)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	22.9%	34.8%	38.1%	22.7%	37.8%	41.0%	26.9%	18.5%	25.3%	18.9%	19.0%	26.5%
東北	22.9%	34.3%	28.0%	21.0%	16.7%	26.5%	26.9%	18.5%	25.3%	18.9%	19.0%	26.5%
東京	22.9%	23.6%	13.5%	15.4%	16.7%	26.5%	18.6%	11.5%	25.3%	18.9%	19.0%	26.5%
中部	25.5%	33.2%	30.0%	20.6%	22.5%	26.5%	31.7%	26.6%	24.5%	18.9%	19.0%	26.5%
北陸	34.3%	33.2%	30.0%	20.6%	22.5%	26.5%	31.7%	26.6%	24.5%	18.9%	19.0%	26.5%
関西	34.3%	33.2%	30.0%	20.6%	22.5%	28.1%	32.7%	26.6%	24.5%	18.9%	19.0%	26.5%
中国	34.3%	33.2%	30.0%	20.6%	22.5%	28.1%	32.7%	26.6%	24.5%	18.9%	19.0%	26.5%
四国	49.1%	52.2%	55.4%	20.6%	22.5%	28.1%	32.7%	55.6%	35.0%	39.4%	35.2%	46.0%
九州	34.3%	33.2%	30.0%	20.6%	22.5%	28.1%	32.7%	26.6%	24.5%	18.9%	19.0%	26.5%
沖縄	65.0%	49.4%	37.8%	33.7%	35.4%	30.2%	50.7%	57.1%	76.2%	53.7%	63.7%	63.5%

※連系線活用後に同じ予備率になるエリアを同じ背景色で表示
 ※沖縄エリアは、最小予備率断面。

(注) 本評価は、地域間連系線の空き容量の範囲内で供給力を振り替えた。空容量の算出は以下の式を使用した。7・8月の北海道から九州エリアについては太陽光と需要の相関などを踏まえた追加供給力を適用した。ベースロード市場取引等において送受が異なる場合には補正した。

○空容量 = ① (運用容量) - ② (マージン) - ③ (8月15時断面の連系線計画潮流値)

①:「2023~2032年度の連系線の運用容量 (年間・長期) (2023年3月1日:本機関)」による。

②:「2023・2024年度の連系線のマージン (年間)、マージン設定の考え方及び確保理由 (2023年3月1日:本機関)」及びエリア外期待分 (系統容量3%相当) を考慮のうえ算出した値。

③:2023年度供給計画届出書の「電気の取引に関する計画書 (様式第36表) 第2年度」等に基づき算定した計画潮流値。

- 沖縄エリアについては、予備率が最小となる断面において、33.7万kW※を引いた供給力がH3需要を上回ることを基準とし、全ての期間において本基準を満たすことを確認した。

※実運用を踏まえた必要予備力

- 沖縄エリアの供給力 (kW) の補完的確認における予備率の見通し (2023年度)

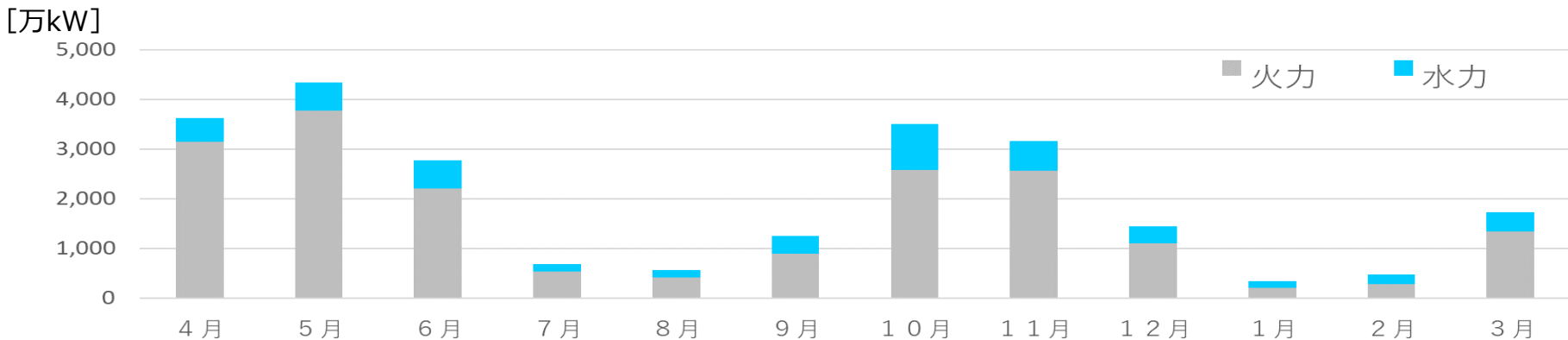
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
沖縄	11.1%	16.7%	5.8%	9.1%	5.6%	1.0%	17.1%	15.8%	39.1%	30.8%	27.7%	46.9%

- 沖縄エリアの供給力 (kW) の補完的確認における予備率の見通し (2024年度)

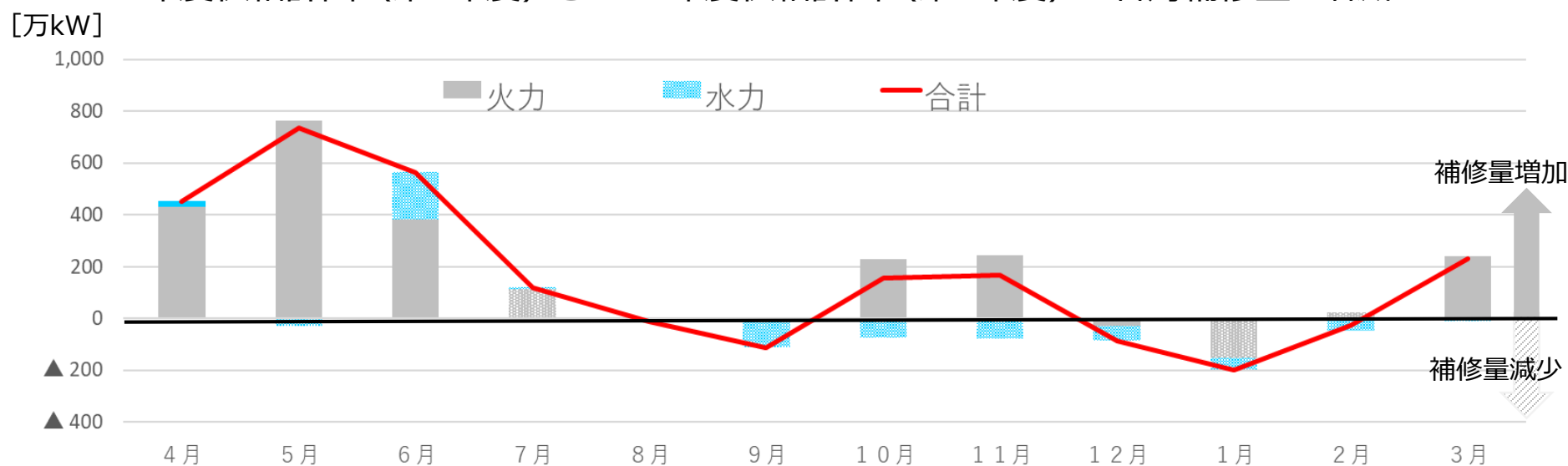
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
沖縄	33.6%	23.7%	16.1%	12.3%	14.3%	9.2%	26.4%	28.7%	42.8%	22.8%	31.2%	29.3%

■ 需給バランスが厳しい期間・エリアにおける補修計画の変更ならびに新規補修計画の回避について、本機関から全発電事業者へ協力を要請しており、2022年度供給計画と比較すると、夏季(8、9月)・冬季(12~2月)の補修量は減少した。

● 2023年度供給計画 (2023年度) の各月補修量



● 2023年度供給計画 (第1年度) と2022年度供給計画 (第2年度) の各月補修量の増減



※ 「火力 水力発電所 発電・補修計画明細書」に基づいて原則10万kW以上の発電設備を対象に集計

3. (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (2023年度分析・火力休廃止) 17

- 2023年度中に休廃止となる火力電源は243万kW。
- このうち、従来から休廃止が計画されていたものが100万kW、2023年度供給計画で新規計上されたものが143万kWである。

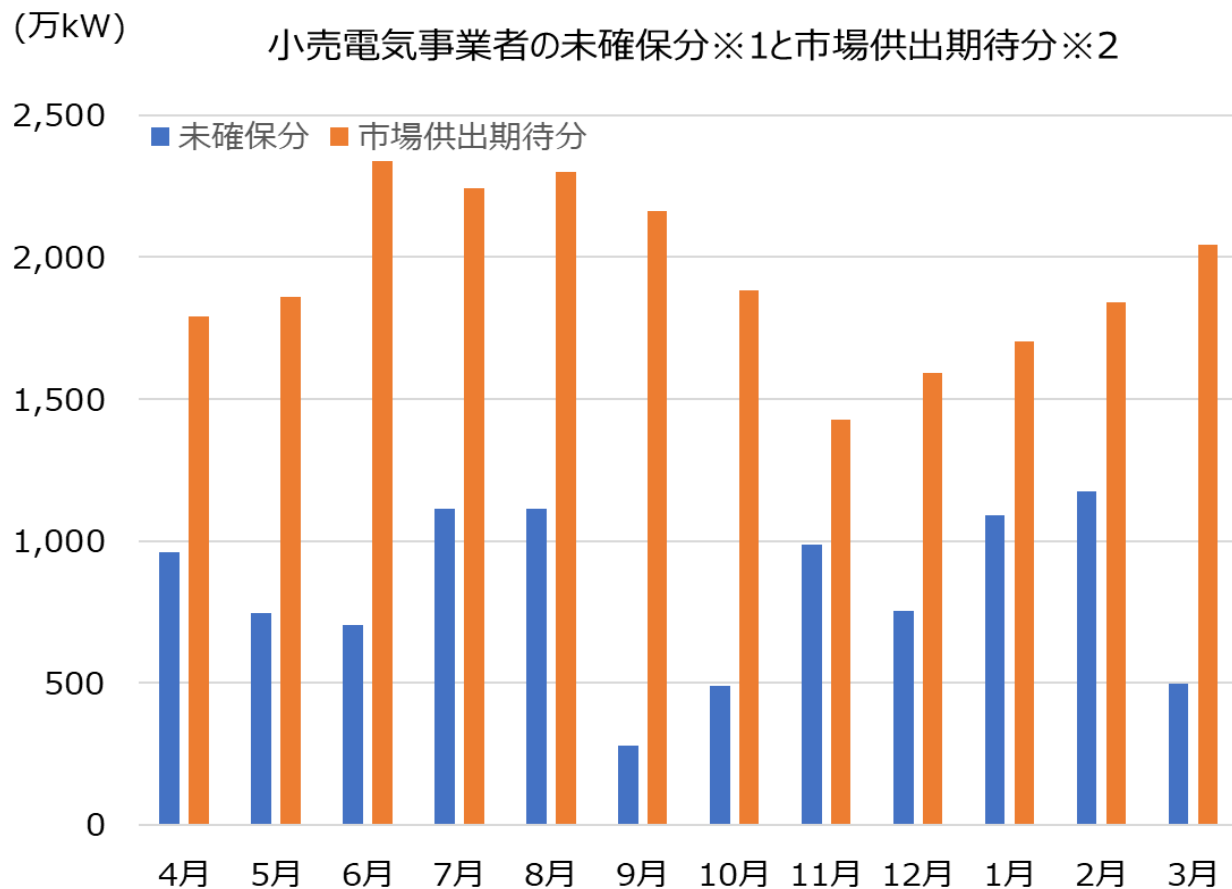
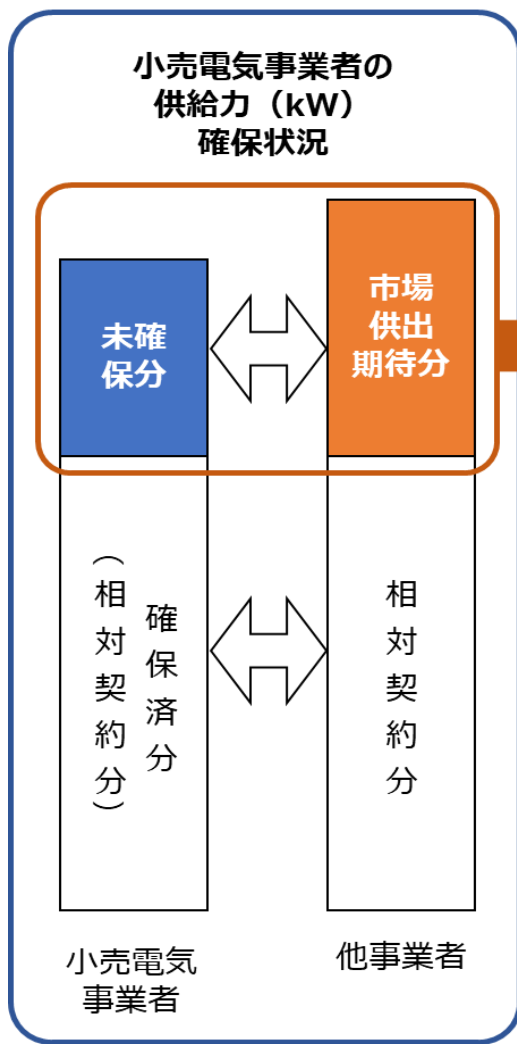
● 2023年度中に休廃止となる火力電源

(単位：万kW)

燃種	新規計上分	従来から計上分	合計
LNG	0	100	100
石油	110	0	110
石炭	33	0	33
合計	143	100	243

※ 「発電所の開発等についての計画書」に基づいて原則1,000kW以上の発電設備（離島設備を除く）を対象に集計

■ 小売電気事業者の想定需要に対する未確保分※1と発電余力等の市場供出期待分※2を比較すると、全ての月において、市場供出期待分が未確保分を上回っている状況。

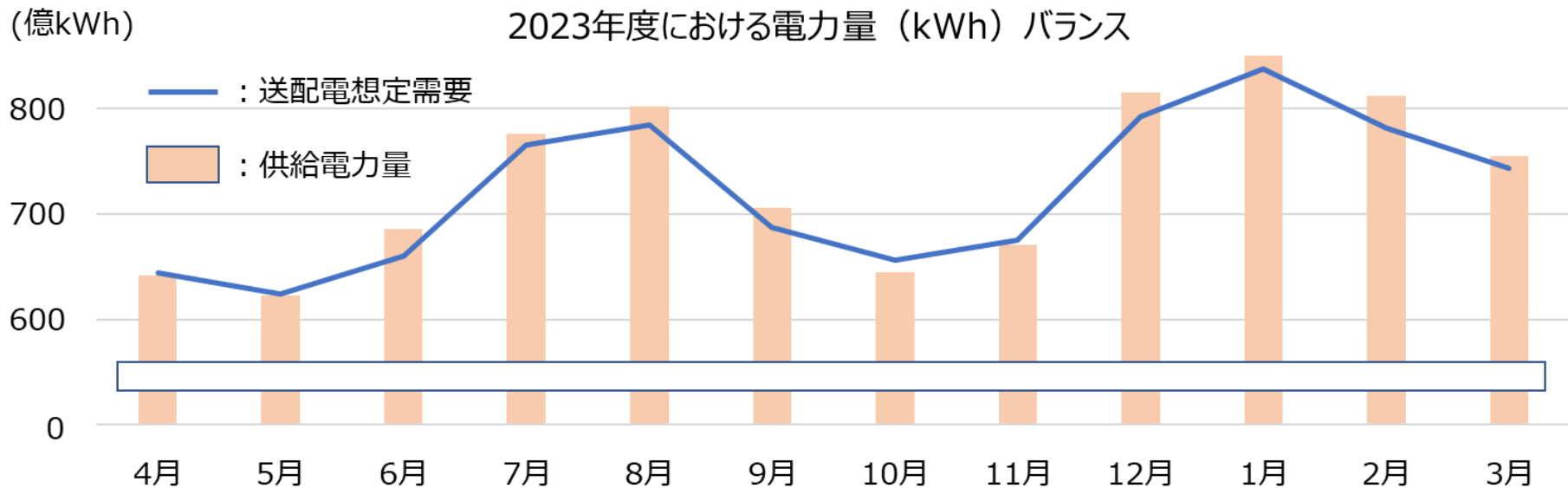


- ※1 未確保分 = Σ (小売電気事業者の想定需要 - 調達済供給力)
 (未確保分無し (調達済供給力が想定需要を超過) 時はゼロとして反映)
- ※2 発電事業者の発電余力 (販売先未定分、需給調整市場・卸電力取引所への供出計画分など) と、一般送配電事業者のFIT電源買取分等の合計

1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 供給計画の第1年度（2023年度）における電力量（kWh）バランス（9エリア合計）を月別に確認すると、送配電想定需要に対して、発電側の供給電力量※は1～1.1億kWh/月程度（想定需要に対して0.2%～1.7%程度）下回る断面がある。
- 今後、実需給段階に向け、小売電気事業者には計画的な調達、発電事業者には燃料の追加調達等による供給電力量の増加が期待されるが、本機関においても、夏季・冬季にてkWhモニタリングなどを実施し、電力量の確保見通しについて確認していく。

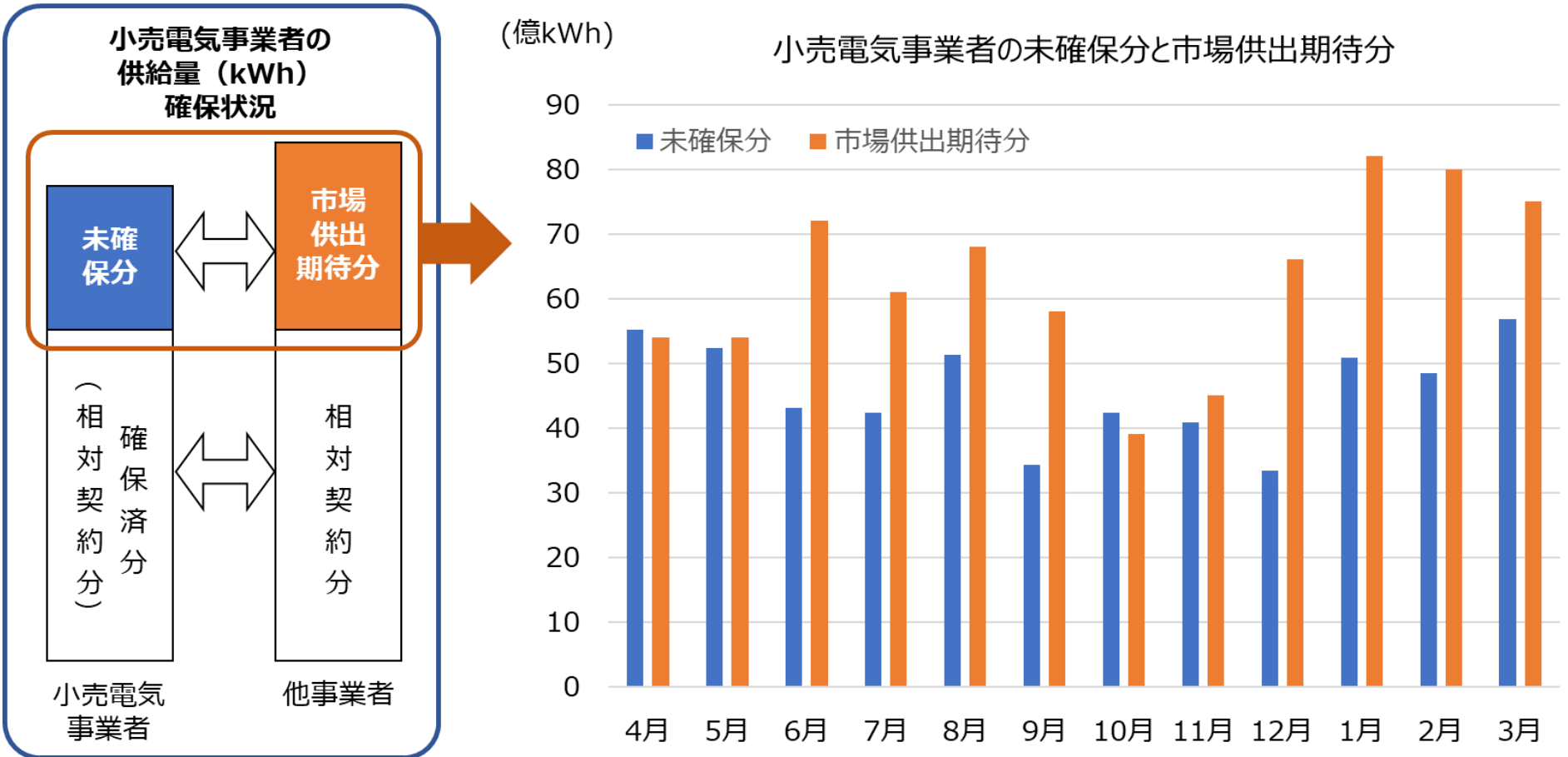
※小売電気事業者への相対契約量（非電気事業者の発電分を含む）と発電余力等の市場供出期待量の合計



〔億kWh〕

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
送配電想定需要	645	624	660	765	784	687	656	675	793	838	782	744	8,653
想定需要を下回る量	-3	-1	26	11	18	19	-11	-4	22	35	30	11	153
想定需要を下回る率	-0.5%	-0.2%	3.9%	1.4%	2.3%	2.8%	-1.7%	-0.6%	2.8%	4.2%	3.8%	1.5%	1.8%

■ 小売電気事業者が市場調達として想定している未確保分と、発電余力等の市場へ供出することが期待される市場供出期待分を比較すると、ほとんどの月において市場供出期待分の方が多くなっている。



1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

- 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - ・短期断面 (第1・2年度目) では、東京エリア (2023年度) で基準値を超過。
 - ・長期断面では、北海道 (2027年度)、東京 (2025・2026年度)、九州 (2025、2027～2029年度)、沖縄 (2025・2026、2029～2032年度) で基準値を超過。
- 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - ・第1・2年度 (2023・2024年度) とも全てのエリア・月で予備率は8%を上回る。
- 電力量 (kWh) の見通し
 - ・第1年度 (2023年度) における電力量 (kWh) の需給バランスを月別に確認すると、需要電力量に対して、発電側の供給電力量は1～1.1億 kWh/月程度 (需要の0.2%～1.7%程度) 下回る断面が見受けられる。

- 2023年度の東京エリアの年間EUEが0.049kWh/kW・年となり、供給信頼度基準を超過し、2023年度の東京エリアの需給状況に注視が必要な状況にある。
- 一方で、補完的確認では予備率8%を下回った月はないことから、需給対策の要否については、年間EUEだけではなく、資料5の夏季・冬季の厳気象H1需要に対する需給見通しを踏まえて検討することとしたい。
- 2025・2026年度の東京エリアと2025年度の九州エリアでは、容量市場のメインオークション実施後にも関わらず、年間EUEが基準値を超過しているが、その要因としては、主に以下のようなものが考えられる。
 - 2023年度供給計画におけるH3需要は、容量市場のメインオークション実施時における需要から上方修正された※。
 - 2025・2026年度向けの容量市場のメインオークションでは、供給力の一部（H3需要の2%）を追加オークションで調達することを前提として、メインオークションの調達量を減少している。
 - 当該年度について、追加オークションの開催が現時点では未定であることから、メインオークション終了後に、火力電源の休廃止計画が増加したエリアもある。
- 当該年度については、実需給の2年前に実施する容量停止調整等の結果を確認し、必要に応じて追加オークションの要否を見極めるとともに、2027年度以降も含めて、中長期的な電源動向を注視しつつ、今後の供給計画において供給力を再精査することとしたい。

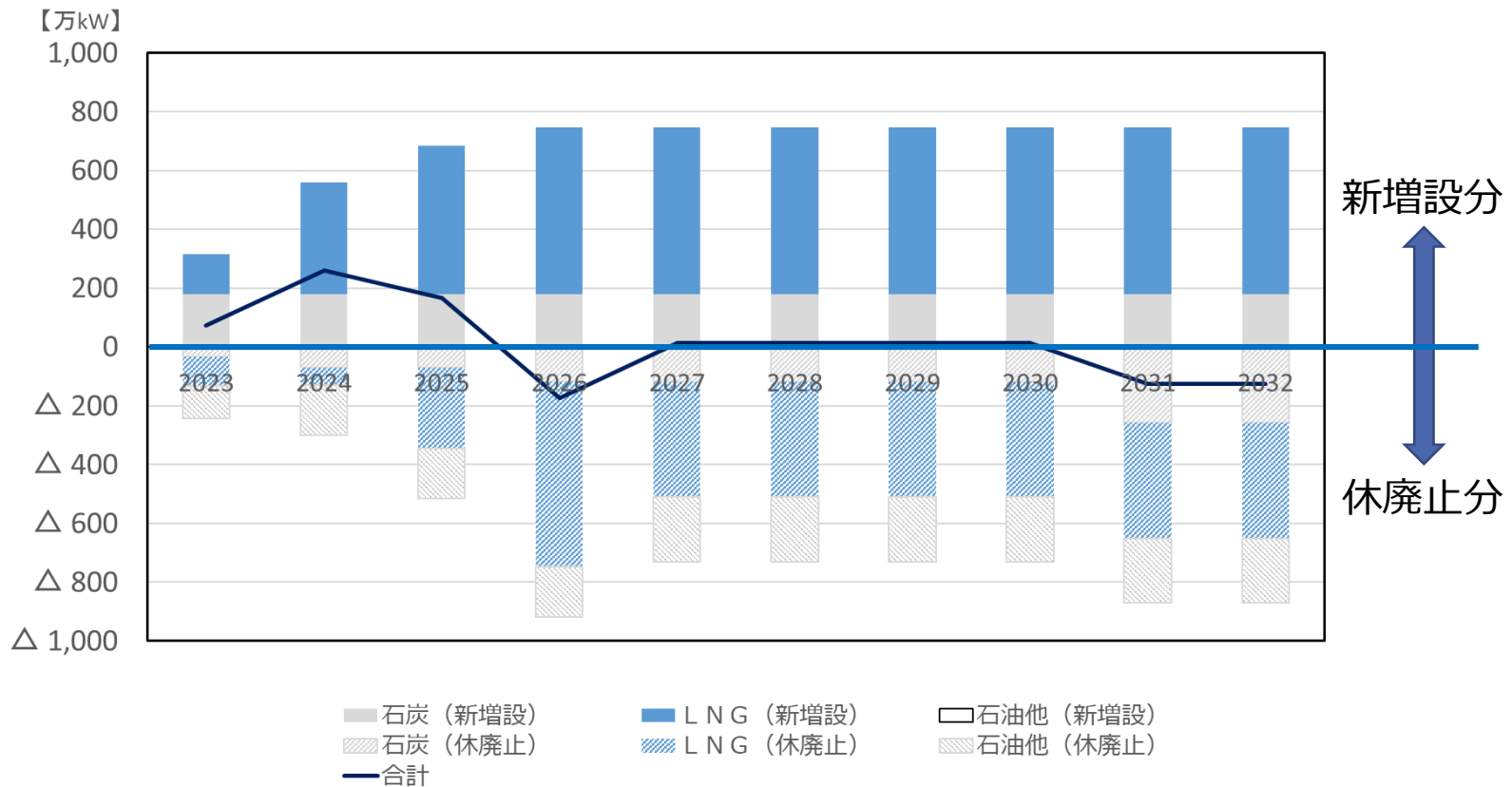
※ 容量市場のメインオークション実施の需要と比較して、2023年度供給計画のH3需要は、2025年度の東京エリアで190万kW程度、九州エリアで10万kW程度、2026年度の東京エリアで150万kW程度上方修正されている。

1. 供給信頼度基準について
2. 電力需要想定
3. 需給バランス
 - (1) 供給力 (kW) の見通し (短期・長期)
 - (2) 供給力 (kW) の補完的確認 (短期)
 - (3) 電力量 (kWh) の見通し
 - (4) 需給バランス確認結果のまとめ
4. 電源構成の変化に関する分析

4. 電源構成の変化に関する分析：火力発電の新增設及び休廃止計画の推移 26

- 2024年度までは新增設が増加することから、休廃止を差し引いた設備量は増加傾向。
- 2025・2026年度は、1年間の長期計画停止も含めた休廃止増加により設備量が減少し、以降は横ばい傾向となる。

● 長期の電源開発及び休廃止計画（設備量ベース、2023年度からの累計値）



※1 「発電所の開発等についての計画書」に基づいて原則1,000kW以上の発電設備（離島設備を除く）を対象に集計

※2 石油他は、石油・LPG・その他ガス・歴青質混合物の合計値

※3 休廃止には長期計画停止を含む

(以 上)